

平成29年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	福島県道路公社
所管部局	土木部
担当課	道路計画課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	6
3	付表2(実施事業)	7
4	付表3(経営状況)	8
5	付表4(経営分析等)	9
6	付表5(組織人員体制)	11
7	付表6(県関与の状況)	12
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	13
9	別紙2(役員等の状況)	14

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

第4期中期経営計画初年度の平成28年度については、前期計画の基本理念である「安全で安心な有料道路の提供」を継承し、安全・安心・快適な道路環境の確保とサービスの提供に努め、事業の執行にあたった。

また、有料道路や有料駐車場の利用促進による料金収入の増加を図るとともに職員の適正配置等による組織の効率的な運営と事務経費の節減等による経営の効率化に努めた。

- (1) 有料道路事業の福島空港道路については、「安全・安心・快適な道路環境とサービスの提供」を最重点事項として、福島県と連携した逆走防止対策を実施するとともに適切な維持管理に努めた。

利用の促進にあたっては、沿線地域等で開催のイベントに参加し、パンフレットの配付や利便性の広報活動を実施するとともに、公社ホームページによる近隣地域のイベント開催情報の提供や料金所等への回数券利用促進のための看板設置などを行った。

また、原発事故による避難者及び母子避難者等に対し、帰宅・帰還を支援するため、平成27年度に引き続き無料措置を実施した。

これらにより、福島空港道路の平成28年度の有料通行台数は487,761台（平成27年度比102.1%）、通行料金収入は156,410千円（平成27年度比103.5%）と増加した。

この結果、第4期中期経営計画の平成28年度目標値（年間通行台数482,165台、料金収入151,881千円）に対する達成率は、年間通行台数で101.2%、料金収入で103.0%となり、目標を達成することができた。

- (2) 有料駐車場事業については、定期清掃等による良好な駐車環境を確保するとともに、稼働率の低い駐車場については、ホームページへの契約者募集の掲載や現地への看板設置などの利用促進対策を実施したが、平成27年度に須川町有料駐車場（福島市）を廃止したことにより、駐車場数が7箇所から6箇所に減少したことから駐車料金収入は、22,919千円（平成27年度比99.4%）となった。なお、第4期中期計画の目標値（月平均利用台数250台、稼働率94.3%、料金収入23,086千円に対しては、利用台数と稼働率は目標どおり達成率100%であったが、料金収入は、年度当初での月の中途契約者が多かったため若干目標を下回る結果となった。（達成率99.3%）

- (3) 経営の効率化については、プロパー職員の定年退職や福島県からの派遣職員の引き上げに伴い、退職者や元県職員を嘱託職員として採用することによる人件費の節減を図った。また、社用車等のリース契約の見直しや事務用品、印刷物等の事務経費の節減に取り組み、一般管理費の縮減を進めた。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- (1) 「第4期中期経営計画」（平成28年度～平成30年度）の策定にあたっては、民間有識者（公認会計士、中小企業診断士）である専門委員の出席による経営計画マネジメント委員会を開催（H28.3.4）し、アドバイスを受けた。

また、「第3期中期経営計画」（平成25年度～平成27年度）の計画期間の実績評価のための経営計画マネジメント委員会を開催（H28.7.12）し、専門委員の評価とアドバイスを受けた。

視点 2 : 経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価

- (1) 平成 27 年 4 月に本社を福島市から矢吹町に移転し 2 年目となった平成 28 年度は、県派遣職員 1 名の引き上げについては元県職員を、プロパー職員の定年退職職員 1 名については再雇用により、2 名を嘱託員として採用し、人件費の削減を図った。
また、職員についても引き続き嘱託員の雇用による対応を継続し、将来にわたる人件費等の抑制に努めている。
事務経費についても、社用車やパソコンのリース契約の見直し等による管理事務経費の削減をすることができた。
- (2) 平成 28 年度の事業収入については、駐車場料金収入は平成 27 年度の須川町有料駐車場の廃止に伴い減少したものの、空港道路の通行料金収入の増加により 179,417 千円（平成 27 年度比 102.4 %）となった。
また、支出面では人件費等の削減の取り組みにより、人件費は 37,565 千円（平成 27 年度比 82.7%）、管理費は 14,397 千円（平成 27 年度比 80.0%）に削減することができた。
これらの取り組みの結果、当期収支差は前年度に引き続き黒字となり、平成 28 年度末の長期借入金（固定負債）は 45,771 千円減少した。
今後も「第 4 期中期経営計画」に基づく経営改善に向けた取り組みを確実に実施していくとともに、職員ひとり一人が常に公社の経営改善を意識し、効率的な業務執行に努めていくこととしたい。

2 サービス向上策の評価

- (1) 有料道路の利用促進面では、公社ホームページに近隣地域のイベント開催状況の掲載による情報提供や回数券利用促進のための看板設置の取り組みを行った結果、これらの取り組みと「あぶくま高原道路」の全線開通による利便性の浸透により、通行台数、通行料金収入とも増加した。
さらに、料金収受員研修を継続実施し、料金所窓口における利用者に対する接遇の向上に努めている。
- (2) 有料駐車場の利用面では、平成 27 年度に引き続き「荒町有料駐車場」の入庫、出庫のためのリモコンキー受渡し等の管理事務の一部を県庁消費組合へ委託し、契約者の利便性の向上に努めている。
また、高架橋下に立地する駐車場の一部に、鳩の糞害防止のための防鳥ネットの設置や防犯カメラの設置（リース）による防犯等の対策を実施した。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

道路公社の事業は、道路整備特別措置法により設置された福島空港道路の有料道路事業をはじめ、有料駐車場事業及び福島県管理道路のあぶくま高原道路における管理受託事業を行っており、それぞれ設立の目的に合致又は補完するものである。本事業は、住民福祉の増進と地域経済の発展に寄与するものであり、公益事業にふさわしいものである。

有料道路事業の通行台数、料金収入について、前年度より増加し第4期中期経営計画上の通行目標値を上回っているものの、事業認定計画の通行台数、料金収入に対しては、大幅に下回っており収支差損が発生していることから、引き続き通行台数の増加に努め、収支の改善を図る必要がある。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

民間有識者（公認会計士、中小企業診断士）からアドバイスを受け策定した第4期中期経営計画（H28～H30年度）により、有料道路の安全・安心の確保、経営の安定化に向けた計画を定めている。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

経営規模の縮小化に合わせた人件費の削減や事務経費に係る契約の見直し等によりコスト削減を図ったことが評価できる。

2 サービス向上策の評価

有料道路近隣の地域イベント開催情報をホームページで発信したり、回数券利用促進の看板を設置するなど、道路利用者へ有料道路の利便性を高める情報発信を積極的に行っていた点が評価できる。

また、料金所に配置する料金収受員へ接遇研修を実施しており、道路利用者に対するサービス向上に努めた点が評価できる。

さらに有料駐車場事業の荒町有料駐車場（福島市）について、本社移転に伴い遠方での営業となっていることから、管理事務の一部を委託することによって、契約者への利便を図っている点が評価できる。

3 県からの財政的関与に関する自己点検

福島空港道路の通行台数は、全線開通による効果や利便性の浸透により増えてきているものの、事業認可時の通行台数を下回っているため、PR活動による利用促進を図るとともに、コスト削減に引き続き努め、経営状況の改善を図るよう指導しているところである。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

平成28年度については、原子力発電所事故に伴う損失が生じていないので、損害賠償請求は行わなかった。

福島空港道路については、県による原発事故の支援策として、原発事故による避難者及び母子避難者等に対し、帰宅・帰還を支援するため、平成27年度に引き続き無料措置を実施した。

個別課題：

- 1 平成28年度（昨年度）の点検評価における個別課題の対応状況
- 新たに策定した「第4期中期経営計画」に基づく取組を着実に実施することが求められる。
 - 福島空港道路については、通行台数は増加傾向にあるものの認可計画に対して通行台数が大幅に少ないため収支差損が発生しており、更なるPR活動等により利用促進を図るとともに、コスト削減に努め、収支の改善を図っていく必要がある。

上記の対応状況

○ 第4期中期経営計画の初年度である平成28年度の実績評価については、平成29年6月26日に開催した経営計画マネジメント委員会において審議され、ほぼ計画目標値を達成するとともに、収支改善が図られた状況となった。

- 2 当公社の課題

第4期経営計画の2年次目となる平成29年度以降も、計画に基づく取組を着実に実施するとともに経営環境の変化に適時適切に対応し、経営の効率化を図る。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

有料道路事業で実施した原発事故避難者及び母子避難者等に対する無料措置について、道路公社が避難者等の支援のため企業努力的に実施したこと、料金収受員への適正な指導により、書面確認による渋滞が発生せず、円滑に無料措置が行われていたことが評価できる。

今後も国土交通省が行っている高速道路の無料化措置の動向に合わせた対応が必要となる。

個別課題 :

第4期中期経営計画（H28～H30）に基づく経営方針により、経営の効率化を図るとともに福島空港道路の利用促進、利用者の安全・安心の確保などの施策を着実に実施していく必要がある。

付表1: 公社概要

公社等の名称	福島県道路公社					
設立根拠法令	地方道路公社法					
設立年月日	昭和46年6月1日					
代表者職氏名	理事長 島 俊秀					
事務所の所在地	西白河郡矢吹町下宮崎166番地					
ホームページアドレス	http://www.dorokosha-fukushima.or.jp					
県所管部・課	土木部 道路計画課					
設立目的	福島県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴取することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	有料道路の管理運営にあたり、「安全で安心な有料道路の提供」を経営の基本理念とし、①安全・安心・快適 ②質の高いサービスの2つを掲げ、これらの理念が普遍的かつ重要であることの認識から、役職員すべてが責務を深く自覚し、利用者が満足を得られる有料道路の提供と、自立性と効率性を備えた経営に取り組む。					
資本金・基本金	22末	25末	26末	27末	28末	29末予定
(単位:千円)	1,315,000	790,000	790,000	790,000	790,000	790,000
県出資額	1,315,000	790,000	790,000	790,000	790,000	790,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
28年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
5						
主な事業内容 (詳細:付表2)	<p>県内の有料道路の建設管理を主な事業とし、現在、1路線(福島空港道路「高規格道路」)の維持管理・運営を行っている。</p> <p>その他、あづま陸橋有料駐車場等6カ所の月極駐車場を運営している。</p>					

付表2:実施事業

1	事業名	有料道路事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内1路線の有料道路の維持管理						
	目標	福島空港道路は許可計画に対して大幅に通行台数が少ないため、通行台数の増加及び収支の改善を図る。 ・第4期中期経営計画目標 年間有料通行台数482,165台、年間料金収入151,881千円						
	事業実績	平成28年度 有料通行台数 487,761台(目標達成率101.2%)、年間料金収入156,410千円(目標達成率103.0%) (無料通行台数 50,958台を含む、年間通行台数 538,719台(対前年度比(28/27) 102.2%) 平成27年度 有料通行台数 477,555台、年間料金収入151,170千円 (無料通行台数 49,371台を含む、年間通行台数 526, 926台)						
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
(単位:千円)	916,155	500,249	396,493	399,109	407,980	43.6%	44.5%	
2	事業名	有料駐車場事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内6有料駐車場(月極)の維持管理運営						
	目標	県有財産の保全活用と都市機能の向上のため、有料駐車場の利用促進を図る。 ・第4期中期経営計画目標 月平均契約駐車台数250台、稼働率94.3%、料金収入23,086千円						
	事業実績	平成28年度 契約駐車台数 250台(目標達成率100%、対前年度比(28/27) 95.4%) 稼働率94.3%(目標達成率100%)、駐車料金収入 22,919千円(目標達成率99.3%) 平成27年度 契約駐車台数合計 262台(稼働率93.2%、駐車料金収入 23,901千円)						
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
(単位:千円)	40,912	44,147	42,802	23,713	22,639	58.0%	55.3%	
3	事業名	あぶくま高原道路管理事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県からの委託に基づき、あぶくま高原道路(有料区間に隣接する1・3工区)の維持管理、平成13年3月より受託開始(福島空港道路供用開始と同時)						
	目標	高規格自動車専用道路として、常に安定した交通の確保を図る。						
	事業実績	平成28年度 維持管理受託業務(L=8.6km) (28/27 100.0%) 平成27年度 維持管理受託業務(L=8.6km)						
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
(単位:千円)	144,256	122,225	144,247	138,540	144,532	96.0%	100.2%	

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3: 経営状況

区 分		22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
収支の状況	① 収入	6,485,943	7,119,666	4,825,591	4,162,898	3,523,657	64.2%	54.3%
	当期収入合計	6,442,938	7,102,507	4,814,227	4,149,748	3,507,900	64.4%	54.4%
	うち基本財産運用収入	4,458	1,807	922	173	133	3.9%	3.0%
	うち事業収入	472,750	179,329	193,873	175,247	179,417	37.1%	38.0%
	うち補助金等	872,095	965,416	469,110	463,421	466,164	53.1%	53.5%
	うち借入金	5,092,994	5,955,361	4,146,567	3,510,422	2,861,820	68.9%	56.2%
	うち特定預金取崩	641	594	3,755	485	366	75.7%	57.1%
	前期繰越収支差額 ^{※1}	43,005	17,159	11,364	13,150	15,757	30.6%	36.6%
	② 支出	6,443,264	7,872,454	4,811,324	4,146,869	3,509,171	64.4%	54.5%
	うち人件費総額	163,916	94,581	52,447	45,402	37,565	27.7%	22.9%
うち人件費総額管理費(除人件費)	33,497	24,316	23,584	17,994	14,397	53.7%	43.0%	
うち事業費(除人件費)	6,245,851	7,753,557	4,735,293	4,083,473	3,457,209	65.4%	55.4%	
③ 当期収支差額 ^{※2}	42,679	△ 752,788	14,267	16,029	14,486	37.6%	33.9%	
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	38,565	11,364	13,150	15,757	14,186	40.9%	36.8%	
財産の状況	① 資産	9,775,865	2,644,429	2,530,642	2,530,419	2,486,030	25.9%	25.4%
	流動資産	1,201,414	396,804	300,332	316,555	283,006	26.3%	23.6%
	固定資産	8,574,451	2,247,625	2,230,310	2,213,864	2,203,024	25.8%	25.7%
	② 負債	10,639,202	5,010,479	4,548,597	4,204,656	3,819,966	39.5%	35.9%
	流動負債	2,508,305	2,457,434	2,037,632	1,749,225	1,396,051	69.7%	55.7%
	うち借入金	2,349,262	2,322,583	1,998,583	1,674,583	1,353,460	71.3%	57.6%
	固定負債	8,130,897	2,553,045	2,510,965	2,455,431	2,423,915	30.2%	29.8%
	うち借入金	4,021,306	2,408,900	2,356,505	2,309,222	2,263,451	57.4%	56.3%
	③ 正味財産	△ 863,337	△ 2,366,050	△ 2,017,955	△ 1,674,237	△ 1,333,936	193.9%	154.5%
うち当期増減額	390,822	△ 2,283,572	348,095	343,718	340,301	87.9%	87.1%	

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、25年決算からは正味財産増減計算書による。

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※「平成28年度事業報告書・決算書」及び「平成29年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※「収支の状況」の区分は、新公益法人会計基準への移行等に伴う貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

付表4: 経営分析

区 分	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
①公益事業比率	100	100	100	100	100	100.0%	100.0%
支出額計	6,443,264	7,872,454	4,811,324	4,146,869	3,509,171	64.4%	54.5%
公益事業支出額	6,443,264	7,872,454	4,811,324	4,146,869	3,509,171	64.4%	54.5%
収益事業支出額						-	-
②直営事業比率	42.5	25.2	34.4	30.6	26.9	71.8%	63.3%
支出額計	459,196	463,167	144,247	138,540	144,532	30.2%	31.5%
直営事業支出額	195,338	116,847	49,607	42,342	38,923	21.7%	19.9%
再委託事業支出額	263,858	346,320	94,640	96,198	105,609	36.5%	40.0%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	92.9	94.1	97.0	96.7	95.9	104.1%	103.2%
④施設等利用人数 (行政客体)	556,163 <small>(年間総通行台数)</small>	653,876 <small>(年間総通行台数)</small>	514,621 <small>(年間総通行台数)</small>	526,926 <small>(年間総通行台数)</small>	538,719 <small>(年間総通行台数)</small>	94.7%	96.9%
⑤施設等稼働率	101.4	64.1	78.7	102.4	102.2	101.0%	100.8%
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	13.4	13.6	9.7	11.1	13.3	82.8%	99.3%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	47.9	16.1	14.7	18.1	20.3	37.8%	42.4%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	0.5	0.3	0.5	0.4	0.4	80.0%	80.0%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	2.5	1.2	1.1	1.1	1.1	44.0%	44.0%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	65.2	178.9	172.1	157.4	145.5	241.4%	223.2%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	6,304	4,978	6,556	7,567	6,261	120.0%	99.3%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	51,724	60,250	82,873	106,445	107,597	205.8%	208.0%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	11.0	4.5	5.1	4.7	3.6	42.7%	32.7%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	14.5	28.8	14.7	13.5	11.7	93.1%	80.7%

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、25年決算からは正味財産増減計算書による。

⑮長期借入金の状況(28年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
政府貸付金	313,619 ----- 無利子	有料道路の建設資金	償還計画による (H31年度完済)
地方公共団体金融機構	106,890 ----- 2.1~1.7	有料道路の建設資金	償還計画による (H31年度完済)
福島県貸付金	1,842,942 ----- 無利子	収支差借入金	償還金が生じた 場合一部償還及 び無料開放時

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	25末	26末	27末	28末	29(4/1)	28/22	29/22
役員 (監事含む)	常勤役員	2	1	1	1	1	1	0.5	0.5
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	1	1
	県現職派遣	1						-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	3	3	3	3	3	3	1	1
	民間	1	1	1	1	1	1	1	1
	県OB							-	-
	県現職	2	2	2	2	2	2	1	1
	その他							-	-
合計	5	4	4	4	4	4	0.8	0.8	
職員	常勤職員	16	11	4	4	4	4	0.25	0.25
	プロパー	4	2	2	2	1	1	0.25	0.25
	民間							-	-
	県OB				1	2	2	-	-
	県現職派遣	12	9	2	1	0	0	-	-
	その他					1	1	-	-
	非常勤職員	10	8	4	2	2	2	0.2	0.2
	嘱託員	3	5	3	1	1	1	0.333333	0.333333
	臨時職員	6	2	1	1	1	1	0.166667	0.166667
	人材派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	1	1	0	0	0	0	-	-
合計	26	19	8	6	6	6	0.230769	0.230769	

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成29年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成29年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー							1	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	0	0	1
一般職員	プロパー								
	民間								
	県OB								2
	県現職派遣								
	その他								1
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	0	0	0	0	0	0	0	1	3

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	29当初	28/22	29/22	
財政的関与	①補助金等	872,095	962,759	469,110	463,421	466,164	438,275	0.5345	0.5026	
	補助金		105,141	0	0	0	0	-	-	
	負担金	412,899	394,452	324,863	324,881	321,632	276,619	0.779	0.6699	
	交付金							-	-	
	委託料	459,196	463,166	144,247	138,540	144,532	161,656	0.3148	0.352	
	指定管理料							-	-	
	②貸付金	2,743,732	2,509,899	2,147,984	1,835,839	1,508,361	1,127,460	0.5497	0.4109	
	③損失補償額(契約額)							-	-	
	④債務保証額(契約額)	2,349,263	2,322,583	1,998,583	1,674,583	1,353,460	1,301,706	0.5761	0.5541	
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	2	2	2	2	2	0.6667	0.6667
常勤役員		2	1	1	1	1	1	0.5	0.5	
県OB		1	1	1	1	1	1	1	1	
県現職派遣		1						-	-	
上記以外の職員								-	-	
非常勤職員		1	1	1	1	1	1	1	1	
三役								-	-	
部局長		1						-	-	
県OB								-	-	
上記以外の職員			1	1	1	1	1	-	-	
⑥監事就任		1	1	1	1	1	1	1	1	
三役									-	-
部局長									-	-
上記以外の職員		1	1	1	1	1	1	1	1	
⑦評議員就任		0	0	0	0	0	0	0	-	-
部局長									-	-
上記以外の職員								-	-	
⑧職員派遣	12	9	2	1	0	0	0	-	-	
管理職員	3	2	0	0	0	0	0	-	-	
一般職員	9	7	2	1	0	0	0	-	-	

※1 「財政的関与」については、28年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。

このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

区分	名 称	28決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
負担金	福島県負担金	363
	地方職員共済組合(団体共済負担金)	
	福島県負担金	105,132
	高森熱海有料道路無料開放負担金	
	福島県負担金	180,045
	那須甲子有料道路無料開放負担金	
	福島県負担金	36,092
	プール制道路無料開放負担金	
	負担金額合計	
委託料	あぶくま高原道路県管理委託料	144,532
	あぶくま高原道路の維持管理委託料	
	委託料額合計	
貸付金	福島県貸付金	50,000
	有料道路事業の円滑化を図るための短期借入	
	福島県貸付金	104,901
	福島空港道路の収支差借入金	
	福島県貸付金	338,580
	那須甲子有料道路の無料開放に伴う貸付金	
	福島県貸付金	1,014,880
	プール制道路の無料開放に伴う貸付金	
	貸付金額合計	
債務保証額	借入資金の融資に関する債務保証	338,580
	那須甲子有料道路の無料開放に伴う短期借入金のため	
	借入資金の融資に関する債務保証	1,014,880
	プール制道路の無料開放に伴う短期借入金のため	
	債務保証額合計	

別紙2

役員の状況

(平成29年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	島 俊秀	常勤	元福島県会津若松建設事務所長	H28.4.1 H30.3.31
副理事長					
専務理事					
常務理事					
理事	1	猪股 慶藏	非常勤	福島県土木部 次長(道路担当)	H29.4.1 H32.3.31
監事	1	伊藤 吉治	非常勤	公認会計士	H27.6.1 H31.5.31
	1	杉浦 孝幸	非常勤	福島県土木部 政策監	H29.4.1 H31.5.31

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。